

第23回 通常総代会資料（注記表及び附属明細書）

I．事業報告の附属明細書

II．注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
2. 会計方針の変更に関する注記
3. 会計上の見積りに関する注記
4. 貸借対照表に関する注記
5. 損益計算書に係る注記
6. 金融商品に関する注記
7. 有価証券に関する注記
8. 退職給付に関する注記
9. 税効果会計に関する注記
10. 収益認識に関する注記

III．貸借対照表等の附属明細書

JA兵庫南

※法令及び定款第40条第5項の規定に基づき、ホームページに掲載しています。

I. 事業報告の附属明細書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等

(単位:千円)

区分	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理事	79,348	85,600
監事	17,784	21,000
合計	97,132	106,600

2. 役員等の兼職・兼業

役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常勤	有	中村 良祐	J A 兵庫中央会	理事(副会長)
				全国農業協同組合連合会兵庫県本部	運営委員
				(一社)兵庫県青果物価格安定資金協会	理事
				(株)加古川産業会館	代表取締役社長
				(株)JAオートサービス	取締役
				(株)ふぁーみんサポート東はりま	取締役
代表理事専務	常勤	有	野村 隆幸	社会福祉法人稲穂会	理事長
				(株)加古川産業会館	取締役
				(株)JAオートサービス	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	大西 秀人	JA兵庫情報センター(株)	取締役
				(株)加古川産業会館	取締役
				(株)JAオートサービス	取締役
常勤監事	常勤	/	上田 正人	(株)ふぁーみんサポート東はりま	代表取締役社長
				(株)加古川産業会館	監査役
				(株)JAオートサービス	監査役
				(株)ふぁーみんサポート東はりま	監査役

3. 役員との取引

(単位:千円)

役職名	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事2名	証書貸付金	当期取引額	-
		当期首残高	6,513
		当期末残高	11,071
		当期増減額	4,558

Ⅱ. 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

①有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

イ その他有価証券

・ 時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の種類	評 価 方 法
購買品（肥料農薬等の単品・数量管理品）	総平均法に基づく原価法
購買品・販売品（その他資材等の売価管理品）	売価還元法に基づく原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 建物（建物附属設備を除く）

i：平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しています。

ii：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しています。

iii：平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しています。

イ 建物附属設備、構築物

i：平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しています。

ii：平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの

定率法を採用しています。

iii：平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しています。

ウ 建物（建物附属設備を除く）、建物附属設備、構築物 以外

i：平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しています。

ii：平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債

務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

【収益認識関連】

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

④福祉・介護事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は税抜方式による会計処理を行っています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、金額の全くないものは「-」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

【事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について】

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引を相殺表示していません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

【当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について】

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

【収益認識会計基準等の適用に伴う変更】

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 購買事業および販売事業における支払奨励金等の会計処理

購買事業および販売事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用および販売事業費用として計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用がそれぞれ318,628千円減少し、販売事業収益および販売事業費用がそれぞれ6,862千円減少しています。

なお、これによる購買事業総利益、販売事業総利益、事業利益、経常利益および税引前当期利益に与える影響はありません。

【時価の算定に関する会計基準等の適用に伴う変更】

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 347,759千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年6月に作成した中期経営計画等を勘案し、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 249千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否の判定単位は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定における将来キャッシュ・フローについては、令和2年6月に作成した中期経営計画等を勘案して算出しており、中期経営計画の期間終了以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

(1) 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
建物	769,083
構築物	405,758
機械装置	502,236
器具備品	4,105
無形固定資産	2,426
合 計	1,683,610

(注) 平成11年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

【担保に供した資産等】

(2) 為替決済等の代用として、定期預金9,000,000千円を差し入れています。

福祉事業に係る債務保証として、定期預金150,000千円を差し入れています。

【子会社等に対する金銭債権・債務の総額】

(3) 子会社等に対する金銭債権の総額 4,539,668千円

子会社等に対する金銭債務の総額 728,543千円

【役員に対する金銭債権・債務の総額】

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 11,071千円

【債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額】

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	462,842
危険債権	405
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合 計	463,247

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権 (2)

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（(1)に掲げるものを除く。）です。

3. 三月以上延滞債権 (3)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（(1)及び(2)に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。）です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

【子会社等との取引高】

(1) 子会社等との取引による収益総額	81,897千円
うち事業取引高	61,148千円
うち事業取引以外の取引高	20,749千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	149,411千円
うち事業取引高	77,605千円
うち事業取引以外の取引高	71,806千円

【減損損失】

(3) 減損損失に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思判断基準や利益管理単位を考慮して、基幹支店（ブロック）単位のグルーピングとしています。支店については、場所別の管理会計により収支を把握していることから単独の単位としています。

ふぁ～みんSHOP、ライスセンター、営農経済センター、福祉介護施設、有線放送事業所については、ブロック内の一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、ブロックごとの共用資産としています。

本店、農機センター、カントリーエレベーター（育苗センター含む）、低温倉庫、にじいろふぁ～みんについては、JA全体のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体共用資産としています。

② 減損損失を計上した資産の概要と減損損失の内訳

（単位：千円）

対象資産	所在地	種類	金額
中筋土地（遊休資産）	高砂市中筋3丁目776-1	土地	100
旧母里給油所跡地（遊休資産）	加古郡稲美町蛸草45-1他	土地	149

③ 減損損失に至った経緯

遊休資産については、地価の下落に伴い減損損失を認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法等

中筋土地及び旧母里給油所跡地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整したものにに基づき算定しています。

【追加情報】

(4) 従来、ふぁ～みんSHOPに係る購買品は、購買品供給高及び購買品供給原価（前事業年度：供給高177,426千円、受入高137,128千円）に計上していましたが、当事業年度より内部管理体制を見直し、より適切な事業別の損益を把握するため、ふぁ～みんSHOPの受託販売品の販売に付随する商品として、販売品販売高及び販売品販売原価に含めて計上しております。

また、ふぁ～みんSHOP直売米については、従来、受託販売品として販売手数料（前事業年度：62,307千円）を計上していましたが、受託販売から買取販売に変更したため、当事業年度より販売品販売高及び販売品販売原価を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

<金融商品の状況に関する事項>

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けている他、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は主に国債や地方債などの債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総合リスク管理室 審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な

審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が166,382千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

<金融商品の時価等に関する事項>

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	494,402,178	494,412,061	9,882
有価証券			
その他有価証券	10,163,620	10,163,620	
貸出金	175,904,140		
貸倒引当金(※)	△877,340		
貸倒引当金控除後	175,026,799	177,443,166	2,416,367
資産計	679,592,597	682,018,848	2,426,250
貯金	686,193,676	686,667,729	474,052
負債計	686,193,676	686,667,729	474,052

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格、または、日本証券業協会公表の売買参考統計値によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(※) 29,233,320千円

(※) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	494,402,178	-	-	-	-	-
有 価 証 券	500,000	400,000	200,000	6,000	8,000	9,086,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	500,000	400,000	200,000	6,000	8,000	9,086,000
貸出金(※1、2、3)	10,847,500	7,927,405	7,977,832	7,300,880	6,939,335	134,493,908
合 計	505,749,678	8,327,405	8,177,832	7,306,880	6,947,335	143,579,908

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,124,722千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上の延滞が生じている延滞債権・期限の利益を喪失した債権等386,948千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件30,330千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(※)	647,244,720	19,923,674	15,658,990	1,867,121	620,779	878,390

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (※)	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国 債	789,661	863,400	73,738
	地 方 債	2,100,254	2,247,680	147,425
	政 府 保 証 債	698,591	740,410	41,818
	特 殊 法 人 債	1,000,000	1,066,980	66,980
	小 計	4,588,507	4,918,470	329,962
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	1,099,978	1,022,700	△77,278
	地 方 債	2,897,476	2,731,100	△166,376
	政 府 保 証 債	300,000	276,690	△23,310
	特 殊 法 人 債	599,119	547,540	△51,579
	社 債	699,664	667,120	△32,544
小 計	5,596,238	5,245,150	△351,088	
合 計	10,184,746	10,163,620	△21,126	

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
① 期首における退職給付債務	3,648,040
② 勤務費用	144,514
③ 利息費用	16,051
④ 数理計算上の差異の発生額	51,844
⑤ 退職給付の支払額	△177,245
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,683,205

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
① 期首における年金資産	3,169,025
② 期待運用収益	63,380
③ 数理計算上の差異の発生額	18,861
④ 年金資産への支払額	113,043
⑤ 退職給付の支払額	△177,245
⑥ 期末における年金資産 (①+②+③+④+⑤)	3,187,066

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
① 退職給付債務	3,683,205
② 年金資産	△3,187,066
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	496,138
④ 未認識数理計算上の差異	△10,629
⑤ 貸借対照表計上額純額 (③+④)	485,509
退職給付引当金	485,509

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)

項 目	金 額
① 勤務費用	144,514
② 利息費用	16,051
③ 期待運用収益	△63,380
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,799
小 計 (①+②+③+④)	91,385
⑤ 臨時に支払った割増退職金	1,995
⑥ 出向負担金受入	△288
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	93,092

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

確定給付型年金制度

(単位：千円)

項 目	金 額
①一般勘定	1,401,584
②債 券	1,038,311
③株 式	698,810
④その他	48,359
合 計 (①+②+③+④)	3,187,066

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

項 目	比 率 等
① 割引率	0.44%
② 長期期待運用収益率	2.00%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
④ 過去勤務費用の処理年数	10年

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費のうち福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,295千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は435,385千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

(単位：千円)

	主 な 内 訳	当期末
繰延税金資産	貸倒引当金超過額	107,429
	賞与引当金	80,978
	退職給付引当金	135,408
	貸付未収利息未計上額	29,441
	役員退職慰労引当金	8,820
	減損損失	53,488
	固定資産評価損	11,205
	未払費用(社会保険料事業主負担分)	17,170
	子会社株式	20,089
	期末賞与	31,409
	未払費用	4,527
	未払事業税	17,029
	出資金雑益編入	5,678
	貯金雑益編入	2,838
	その他有価証券評価差額金	5,892
	その他	1,992
	小 計	533,402
	評価性引当額	△185,643
	合 計	347,759
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△132,770
	譲渡損益調整勘定	△1,635
	その他	△178
	合 計	△134,584
繰延税金資産の純額		213,174

(2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	項 目	当期末
	法定実効税率	27.89
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.32
	事業分量配当金	△1.60
	住民税等均等割	0.68
	評価性引当額の増減	△2.34
	税額控除	△0.35
	その他	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.15

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

Ⅲ. 貸借対照表等の附属明細書

令和3年度（令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで）附属明細書

1. 組合員資本

(単位:千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金総額	3,741,559	22,268	42,096	3,721,731
利益剰余金	24,508,485	1,789,453	907,301	25,390,637
利益準備金	6,724,589	200,000	—	6,924,589
その他利益剰余金	17,783,896	1,589,453	907,301	18,466,048
うち特別積立金	9,005,316	—	—	9,005,316
うち信用事業基盤強化積立金	3,970,000	200,000	—	4,170,000
うち施設整備積立金	2,203,000	150,000	—	2,353,000
うち固定資産圧縮積立金	354,376	—	11,095	343,281
うち災害等対策積立金	100,000	50,000	—	150,000
うち農業支援積立金	200,000	20,000	—	220,000
うち経営基盤強化積立金	675,000	110,000	—	785,000
うち合併記念事業積立金	3,000	—	3,000	—
うち当期末処分剰余金	1,273,204	1,059,453	893,206	1,439,450
処分未済持分	△12,165	△17,197	△12,165	△17,197
合 計	28,237,879	1,794,524	937,232	29,095,171

(1)出資1口金額 1,000円

2. 固定資産の内訳及び減価償却費の明細

(単位:千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	7,552,640	869,611	172,500	8,249,750	208,177	4,510,473	54.6%
	構 築 物	1,473,680	34,385	6,040	1,502,024	29,982	1,215,116	80.8%
	機 械 装 置	1,566,754	74,108	66,009	1,574,853	58,206	1,397,207	88.7%
	車両運搬具	9,726	2,489	482	11,733	1,737	10,342	88.1%
	器具備品	1,642,927	41,757	115,423	1,569,260	84,612	1,427,731	90.9%
	一括償却資産	11,218	15,711	12,511	14,418	12,511		
	土 地	2,914,897	184,149	18,622 (249)	3,080,424			
	リース資産	4,233	—	—	4,233	705	1,293	
	建設仮勘定	—	256,262	240,642	15,620			
	小 計	15,176,077	1,478,476	632,233 (249)	16,022,320	395,933	8,562,163	
無形固定資産	ソフトウェア	6,735	1,980	2,457	6,258	2,457		
	借 地 権	96,904	—	5,632	91,271	5,632		
	商 標 権	36	—	24	12	24		
	そ の 他	3,237	—	309	2,928	309		
	小 計	106,914	1,980	8,423	100,470	8,423		
合 計	15,282,991	1,480,456	640,657 (249)	16,122,791	404,357	8,562,163		

(注) 1. 当期償却額は賃貸資産にかかる償却費15,962千円を事業外費用に振替えたため事業管理費内訳の減価償却費差異があります。

2. 建物の当期増加額は、主にJAビルの取得692,609千円によるものです。

3. 土地の当期増加額は、主にJAビルの取得160,479千円によるものです。

4. ()内は減損損失の金額です。

3. 外部出資の内訳

(単位:千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	
系統出資	兵庫県信用農業協同組合連合会	22,766,775	400,000	—	23,166,775	
	兵庫県厚生農業協同組合連合会	9,510	—	—	9,510	
	全国農業協同組合連合会	287,924	—	—	287,924	
	全国共済農業協同組合連合会	3,791,000	—	—	3,791,000	
	農 林 中 央 金 庫	15,000	40	—	15,040	
	そ の 他	750	—	—	750	
	計	26,870,959	400,040	—	27,270,999	
系統外出資	株 式	(株)加古川商工開発	15,200	—	—	15,200
		BAN-BANネットワークス(株)	4,243	—	—	4,243
		J A兵庫情報センター(株)	1,000	—	—	1,000
		そ の 他	100	—	—	100
	そ の 他	兵庫県農業信用基金協会	887,970	66,850	—	954,820
		(社)兵庫県畜産協会	1,790	—	—	1,790
		農事組合法人八幡宮農組合	3,000	—	—	3,000
		農事組合法人志方東宮農組合	3,000	—	—	3,000
		そ の 他	1,676	—	—	1,676
		計	917,980	66,850	—	984,830
子会社	株 式	(株)加古川産業会館	868,000	—	—	868,000
		(株)JAオートサービス	64,690	—	—	64,690
		(株)ふぁーみんサポート東はりま	44,800	—	—	44,800
	計	977,490	—	—	977,490	
合 計		28,766,430	466,890	—	29,233,320	

4. 諸引当金の内訳

(単位:千円)

種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	941,547	926,379	—	941,547	926,379
一般貸倒引当金	526,383	540,388	—	526,383	540,388
うち信用事業	524,325	538,483	—	524,325	538,483
うち共済事業	122	80	—	122	80
うち購買事業	699	816	—	699	816
うち販売事業	504	383	—	504	383
うちその他事業	731	624	—	731	624
個別貸倒引当金	415,163	385,990	—	415,163	385,990
うち信用事業	363,610	339,476	—	363,610	339,476
うち購買事業	45,869	40,504	—	45,869	40,504
うち販売事業	5,684	6,009	—	5,684	6,009
賞 与 引 当 金	297,182	290,350	297,182	—	290,350
退職給付引当金	507,167	91,385	113,043	—	485,509
役員退職慰労引当金	51,097	9,418	28,888	—	31,627
合 計	1,796,994	1,317,532	439,113	941,547	1,733,865

※貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は、洗替処理によるものです。

5. 子会社との間の取引並びに子会社に対する債権及び債務

(1) 子会社との間の取引の明細 (R3.4.1~R4.3.31)

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	備考
(株)加古川産業会館	信用事業	52,776	8,440	貸出金利息・貯金利息
	購買事業	441	-	購買代金
	旅行事業	-	3,278	旅行代金
	その他	11,180	67,107	地代・賃借料他
	小計	64,398	78,827	
(株)JAオートサービス	信用事業	340	90	振込手数料・貯金利息
	共済事業	284	4,449	共済掛金・共済代理店手数料
	購買事業	383	-	購買代金
	油類販売事業	-	18,839	油類代金
	自動車整備事業	-	646	自動車修理代他
	有線放送事業	84	-	聴取料
	その他	7,754	-	地代・賃借料他
	小計	8,847	24,025	
(株)ふぁーみんサポート東はりま	信用事業	-	0	貸出金利息・貯金利息
	共済事業	13	-	共済掛金
	購買事業	6,824	26	肥料・農薬・仕入商品代他
	販売事業	-	10,651	農産物販売代金
	受委託事業	-	31,182	受託作業料・管理料
	その他	1,814	4,698	施設管理料
	小計	8,652	46,558	
合計		81,897	149,411	

(2) 子会社に対する債権及び債務 (R4.3.31現在)

(単位:千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)加古川産業会館	貸出金・貯金	6,007,500	4,531,375	△1,476,124	287,565	349,799	62,234
	事業未収金	2,701	1,358	△1,342	688	0	△688
	その他債権・債務	49,141	6,750	△42,390	1,549,356	1,050	△1,548,306
(株)JAオートサービス	貸出金・貯金	-	-	-	269,322	313,029	43,707
	事業未収金	3	2	△0	1,648	1,716	67
(株)ふぁーみんサポート東はりま	貸出金・貯金	-	-	-	60,510	60,711	201
	事業未収金	1,689	149	△1,540	921	2,235	1,313
	その他債権・債務	38	32	△6	-	-	-
合計		6,061,073	4,539,668	△1,521,404	2,170,013	728,543	△1,441,470

6. 事業管理費

(単位:千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	97,132
	給料手当	2,976,484
	(うち賞与引当金繰入額)	(290,350)
	福利厚生費	559,326
	退職給付費用	93,092
	役員退職慰労金	30,510
	役員退職慰労引当金繰入額	9,418
	役員退職慰労引当金戻入額	△28,888
	計	3,737,076
業務費	会議費	13,841
	接待交際費	763
	宣伝広告費	13,314
	通信費	76,539
	印刷・消耗品費	43,157
	図書・研修費	18,492
	事務委託費	89,823
	旅費	925
	計	256,856
諸税負担金	租税公課	164,782
	支払賦課金	19,007
	分担金	82,031
	計	265,821
施設費	減価償却費	388,394
	保守修繕費	187,986
	保険料	12,784
	水道光熱費	115,972
	賃借料	155,295
	消耗備品費	20,764
	車両費	17,596
	施設管理費	73,312
	計	972,106
その他事業管理費		13,741
	合計	5,245,601